



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2702 URL <http://www.mcd-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) (氏名) サラ L. カサノバ

問合せ先責任者 (役職名) IR統括責任者 (氏名) 中 澤 啓 二

TEL 03-6911-6000

四半期報告書提出予定日 平成29年5月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	61,042	16.9	6,401		6,415		7,609	
28年12月期第1四半期	52,199	27.7	151		126		176	

(注)包括利益 29年12月期第1四半期 7,491百万円 (%) 28年12月期第1四半期 213百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	57.23	
28年12月期第1四半期	1.33	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	174,234	113,717	65.1
28年12月期	180,499	110,214	60.9

(参考)自己資本 29年12月期第1四半期 113,502百万円 28年12月期 110,000百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		30.00	30.00
29年12月期					
29年12月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	119,000	13.4	8,000		8,000		8,500		63.93
通期	246,000	8.5	15,000	116.4	15,000	126.8	14,500	170.2	109.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	132,960,000 株	28年12月期	132,960,000 株
期末自己株式数	29年12月期1Q	869 株	28年12月期	869 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	132,959,131 株	28年12月期1Q	132,959,131 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(経営成績に関する定性的情報)

当第1四半期連結累計期間は、平成27年度から継続して取り組んでおります、お客様の声を伺い、お客様のご期待に沿った店舗体験のご提供に注力した様々な活動の相乗効果により、既存店売上高は昨年からの勢いを継続し15.5%の増加となり、システムワイドセールスは1,173億45百万円(対前年同期比152億17百万円増加)、売上高は610億42百万円(対前年同期比88億43百万円増加)、経常利益は64億15百万円(前年同期は1億26百万円の損失)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に業務協定合意金24億75百万円を計上したこと等により、76億9百万円(前年同期は1億76百万円の損失)となりました。

(注) 1. 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。

2. システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。

3. 当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(事業戦略に関する定性的情報)

平成29年度は、食の品質と安全に関する継続した取り組みとともに、これまで注力してきたお客様に最も重要な3つの主な柱、「メニュー及びバリュー」「店舗体験」「ブランド」への投資を継続・強化し、さらに、①「おいしさ」、②「利便性」、③「人材」という3つの分野において積極的な投資を行うことで、お客様の店舗体験の更なる向上を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間は、以下の活動を実施しました。

①「おいしさ」の向上

1月に、レギュラー商品のおいしさに徹底的にこだわる「おいしさ向上宣言」を行い、第1弾として「プレミアムローストコーヒー」をリニューアルしました。2月には第2弾として「おてごろマック」に新レギュラーメニュー「しょうが焼きバーガー(ニックネーム:ヤッキー)」を発売し、これらはいずれもお客様から大変ご好評をいただいております。

また、お客様からの人気投票によりレギュラーバーガー12種類からマクドナルドの日本一のバーガーを決める「第1回マクドナルド総選挙」を1月に実施しました。ご投票いただいた多くのお客様のご支援に応え、1位の「ダブルチーズバーガー」と2位の「てりやきマックバーガー」について、それぞれの公約である「トリプルチーズバーガー」、「ダブルてりやきマックバーガー」を期間限定で発売し、お楽しみいただきました。

さらに、期間限定商品として、2月には長年愛されている「チキンタツタ」と併せて新作「チキンタルタ」を、3月には毎年春に登場している「てりたま」及び「チーズてりたま」に加え、「ギガベーコンてりたま」と朝マックでの「てりたまマフィン」を初めて発売し、大変ご好評いただきました。

②「利便性」の向上

最高の店舗体験と目に見える変化を一人でも多くのお客様に感じていただくために、平成30年度末までに90%以上の店舗をモダン化する計画を進めており、既存店舗の改装にリソースを優先的に振り向けています。当第1四半期連結累計期間は、フードコートやモールにある店舗を含めて82店舗の改装と3店舗のリビルド(建替え)を実施しました。

また、お客様の利便性を高め、店舗体験をさらに向上していく取り組みとして、3月より株式会社NTTドコモが提供する「dポイント」が全店舗(一部特殊立地店舗を除く)で利用可能となりました。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行		当第1四半期 連結会計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	939店	—	△5	—	△2	932店
フランチャイズ店舗数	1,972店	—	△6	2	—	1,968店
合計店舗数	2,911店	—	△11	2	△2	2,900店

③「人材」への取り組み

マクドナルドではクルー（アルバイトの方）が働きやすい環境作りも進めており、「人材」への投資を積極的に進めてまいります。

クルーの採用では、3月に初めて全国の店舗で一斉に「クルー体験会」を実施し、多くの方に仕事を体験いただき採用にも繋がりました。また、クルーのトレーニングマテリアルをより使いやすくなるよう改訂を行い、質の高いトレーニングを短い時間で実施できるようにしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間の流動資産は350億円となり、前連結会計年度末に比べ61億73百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が55億79百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は1,392億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円の減少となりました。これは、投資その他の資産のその他が12億51百万円増加、敷金及び保証金が5億54百万円減少、長期繰延営業債権を回収したことによる減少が主な要因です。

流動負債は307億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ90億56百万円の減少となりました。これは未払金が53億9百万円減少、未払消費税等が14億46百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は297億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億10百万円の減少となりました。これは長期借入金を返済したことによる減少が主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述のとおり様々な施策の相乗効果により、売上高が増加していること等から、平成29年12月期の連結業績予想を上方修正いたしました。詳細につきましては、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,244	15,665
売掛金	10,558	10,226
1年内回収予定の長期繰延営業債権	3,336	3,301
原材料及び貯蔵品	999	971
繰延税金資産	597	597
その他	5,574	5,302
貸倒引当金	△1,136	△1,065
流動資産合計	41,174	35,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,548	49,754
機械及び装置(純額)	4,195	4,072
工具、器具及び備品(純額)	2,703	2,695
土地	17,325	17,325
リース資産(純額)	1,987	1,779
建設仮勘定	1,118	1,036
有形固定資産合計	76,878	76,663
無形固定資産		
のれん	907	814
ソフトウェア	6,118	6,245
その他	694	694
無形固定資産合計	7,720	7,754
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
長期貸付金	9	9
長期繰延営業債権	6,049	5,185
退職給付に係る資産	7,328	7,218
繰延税金資産	124	179
敷金及び保証金	37,519	36,965
その他	6,286	7,536
貸倒引当金	△2,647	△2,333
投資その他の資産合計	54,725	54,816
固定資産合計	139,324	139,234
資産合計	180,499	174,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	844	725
1年内返済予定の長期借入金	2,500	2,500
リース債務	1,152	1,073
未払金	20,893	15,583
未払費用	4,918	4,750
未払法人税等	1,112	1,279
未払消費税等	3,299	1,853
賞与引当金	2,307	889
たな卸資産処分損失引当金	261	—
その他	2,512	2,089
流動負債合計	39,802	30,746
固定負債		
長期借入金	20,625	20,000
リース債務	1,486	1,250
繰延税金負債	1,342	1,303
再評価に係る繰延税金負債	291	291
賞与引当金	435	603
役員賞与引当金	126	126
役員退職慰労引当金	78	84
退職給付に係る負債	1,424	1,445
資産除去債務	4,352	4,343
その他	319	320
固定負債合計	30,482	29,771
負債合計	70,284	60,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	46,333	49,954
自己株式	△1	△1
株主資本合計	112,570	116,190
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△4,242	△4,242
退職給付に係る調整累計額	1,672	1,553
その他の包括利益累計額合計	△2,569	△2,688
非支配株主持分	214	215
純資産合計	110,214	113,717
負債純資産合計	180,499	174,234

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	52,199	61,042
売上原価	46,537	48,913
売上総利益	5,661	12,128
販売費及び一般管理費	5,509	5,727
営業利益	151	6,401
営業外収益		
受取利息	24	56
貸倒引当金戻入額	—	91
受取補償金	2	32
受取保険金	9	4
その他	110	70
営業外収益合計	146	256
営業外費用		
支払利息	65	41
貸倒引当金繰入額	59	—
店舗用固定資産除却損	175	174
その他	125	25
営業外費用合計	425	241
経常利益又は経常損失(△)	△126	6,415
特別利益		
業務協定合意金	—	2,475
特別利益合計	—	2,475
特別損失		
固定資産売却損	10	—
固定資産除却損	39	59
特別損失合計	50	59
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△177	8,831
法人税等	△2	1,221
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△175	7,610
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△176	7,609

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△175	7,610
その他の包括利益		
土地再評価差額金	19	—
退職給付に係る調整額	△57	△118
その他の包括利益合計	△38	△118
四半期包括利益	△213	7,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△214	7,490
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報)

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。